

## 第1章 アジア諸国の人口変動

著者	早瀬 保子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジアを見る眼
シリーズ番号	105
雑誌名	アジアの人口：グローバル化の波の中で
ページ	4-28
発行年	2004
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00017602">http://hdl.handle.net/2344/00017602</a>

# アジアの人口

グローバル化の波の中で



## 第1章

# アジア諸国の人口変動



中国吉林省延边朝鲜自治区の人口の標語（2002年7月）

一九六〇年代に世界人口は急速に増加したが、それは主に発展途上国の「人口爆発」とその要因のひとつである高出生力に由来するものであった。コールとフーバーは『人口増加と経済発展』(Cole and Hoover 1958)で、インドのような低所得国は、高出生力を低下させないかぎり、経済離陸が困難であろうと指摘している(河野 一九九二)。ミウルダー(一九七四)も『アジアのドラマ——諸国民の貧困の一研究——』で、主に南アジアを対象として、人口増加と貧困の悪循環、人口急増の要因、産児制限の必要性、教育と保健政策の重要性などについて説いている。

アジアは第二次大戦後高出生率と急速な死亡率の低下により、一九六〇年代半ばは人口増加率が二・四%の人口爆発を経験したが、七〇年代以降出生率の低下が始まり、二〇〇〇～〇五年には人口増加率は一・二%に半減している。とりわけ七〇年代頃より経済開発を進め、高い経済成長を達成したアジアNIES、一部のASEAN諸国や中国は、アジア諸国の中で先駆けて、人口転換<sup>①</sup>を達成している(早瀬 二〇〇〇a)。南部・中央アジア諸国では、バングラデシュ、インドやスリランカの出生率は低下傾向にあるが、ネパール、パキスタンなどは高出生率が続いているため、二十一世紀中頃までになお現在の一・七倍増に、また西アジアは二倍増に人口が膨らむとみられている。本章では、アジアの地域別、

国別に人口増加の状況と特徴を概説する。

## 1 世界とアジアの人口増加

世界人口は、二〇〇二年国連推計<sup>②</sup>によれば、一九五〇年の二五億人から、二〇〇〇年には六〇億人と二・四倍増を示したのに対し、先進地域は八億人から十二億人へ一・五倍、発展途上地域（以下、途上地域と呼ぶ）は十七億人から四九億人へ二・九倍に膨れあがった（表1）。これより、世界人口の増加分三五億人の九割以上が、途上地域の増加によることを示している。その結果、途上地域の世界人口に占める割合は、六八%から八〇%に上昇している。世界人口は二〇五〇年に八九億人、途上地域人口は七七億人で、世界人口に占める割合は八六%へ上昇すると予測されている。

途上地域について、地域別にみると、アフリカが一九五〇年の二・二億人から二〇〇〇年に八・〇億人へ三・六倍増、ラテンアメリカは同期間に一・七億人から五・二億人へ三・一倍増に対し、アジアは十四億人から三七億人と二・六倍に増加した。アジアはアフ

表 1 アジア主要国・地域の総人口と人口増加率

	総人口（1,000人）			年平均人口増加率（％）				
	1950	2000	2050	1950～00	2000～50	1965～70	1995～00	2045～50
世界	2,518,629	6,070,588	9,18,724	1.76	0.77	2.04	1.35	0.33
先進地域	812,771	1,93,872	219,652	0.77	0.04	0.83	0.34	-0.14
途上地域	1,705,858	876,709	699,061	2.10	0.91	2.51	1.61	0.40
アメリカ	221,214	795,671	803,298	2.56	1.64	2.60	2.35	1.08
ラテンアメリカ	167,097	520,229	767,685	2.27	0.78	2.57	1.56	0.20
アジア	1,398,488	679,735	222,058	1.93	0.70	2.41	1.41	0.18
東アジア	670,985	1,481,110	590,070	1.58	0.14	2.42	0.84	-0.38
中国	554,760	1,275,215	395,182	1.66	0.18	2.61	0.90	-0.37
香港（中国）	1,974	6,807	9,431	2.48	0.65	1.31	1.92	0.23
台湾	7,554	22,277	21,907	2.16	-0.03	3.01	0.84	-0.78
北朝鮮	10,815	22,268	24,966	1.44	0.23	2.53	0.82	-0.08
日本	83,625	127,034	109,722	0.84	-0.29	1.07	0.25	-0.56
韓国	18,859	46,835	46,418	1.82	-0.02	2.25	0.78	-0.56
南部・中央アジア	498,508	1,486,042	463,916	2.18	1.01	2.34	1.83	0.43
インド	41,783	137,952	254,599	2.39	1.23	2.50	2.23	0.53
インドネシア	357,561	1,016,938	531,438	2.09	0.82	2.28	1.76	0.26
ネパール	16,913	66,443	105,485	2.74	0.92	2.93	1.26	0.35
パキスタン	8,643	23,518	50,810	2.00	1.54	1.95	2.32	0.89
	39,659	142,654	348,700	2.56	1.79	2.43	2.62	0.99

スリランカ	7,483	18,595	21,172	1.82	0.26	2.22	0.90	-0.29
東南アジア	178,073	520,355	767,250	2.14	0.78	2.52	1.55	0.21
ブルネイ	48	334	685	3.88	1.44	4.71	2.47	0.81
カンボジア	4,346	13,147	29,567	2.21	1.62	2.44	2.70	0.93
インドネシア	79,538	211,559	293,797	1.96	0.66	2.37	1.40	0.11
マレーシア	6,110	23,001	39,551	2.65	1.08	2.66	2.44	0.41
ミャンマー	17,832	47,544	64,493	1.96	0.61	2.25	1.51	0.13
フィリピン	19,996	75,711	126,965	2.66	1.03	2.93	2.03	0.37
シンガポール	1,022	4,016	4,538	2.74	0.24	1.97	2.88	-0.59
タイ	19,626	60,925	77,079	2.27	0.47	3.00	1.04	-0.06
ベトナム	27,367	78,137	117,693	2.10	0.82	2.37	1.40	0.23
西アジア	50,922	192,222	400,822	2.66	1.47	2.65	2.21	0.86
イラン	5,158	23,224	57,932	3.01	1.83	3.19	2.78	0.95
イスラエル	1,258	6,042	9,989	3.14	1.01	2.46	2.44	0.39
クウェート	152	2,247	4,926	5.38	1.57	9.17	5.63	0.54
サウジアラビア	3,201	22,147	54,738	3.87	1.81	3.62	3.10	0.91
トルコ	21,484	68,281	97,759	2.31	0.72	2.47	1.59	0.10
アラブ首長国連邦	70	2,820	4,112	7.40	0.75	8.86	2.43	-0.14
イエメン	4,316	18,017	84,385	2.86	3.09	1.71	3.50	2.19

(注) 台湾は1963年より軍隊人口を含む。台湾の2050年人口は2051年の人口予測である。  
 (出所) UN[2003] Directorate General of Budget, Accounting and Statistics, Statistical Yearbook of the Republic of China 2002



リカやラテンアメリカと比較し、増加幅はやや小さいが、世界人口に占める割合は、五〇年に五六%、二〇〇〇年には六一%と五%ポイント増加し、高いシェアを占める。今世紀半ばの二〇五〇年にはアジア人口は、五二億人となることが予測されており、世界人口比は五九%と見込まれている。

世界の人口増加率は一九五〇～五五年には一・八〇%で、その後高出生率のまま死亡率が低下した結果、六五～七〇年には二・〇四%と世界史上最高を記録したが、七〇年代以降途上地域においても家族計画が普及し、二〇〇〇～〇五年には一・二二%へ半減した。地域別にみると、先進地域は五〇～五五年以降低下の一途をたどっているが、途上地域は六五～七〇年に二・五一%のピークに達した後、二〇〇〇～〇五年には一・四六%と一%ポイントの低下が示された。今後、二〇四五～五〇年には世界の人口増加率は、〇・三三%、先進地域はマイナス〇・一四%と負の増加、途上地域は〇・四%にまで減速する見込みである。

途上地域の人口増加率について、表1より地域別にみると、アジアは、アフリカやラテンアメリカより、一九五〇年代以降低い水準を維持し、今後もその傾向が続くと推定されている。人口増加率は、六五～七〇年から二〇〇〇～〇五年の期間に、アフリカはわずか

○・四％ポイントの低下にすぎなかったが、ラテンアメリカとアジアは一％ポイント以上の低下を示している。この差は、地域間における女性の教育水準など各種の開発水準や家族計画の普及度の違いが影響しているものと推測される。

## 2 アジアの地域別人口増加

アジアの地域別に人口規模を比較すると、表1より一九五〇年には東アジアが六・七億人と最大の人口を抱え、次いで南部・中央アジア、東南アジア、西アジアの順であったが、二〇〇〇年には順位は変わらないが、東アジアと南部・中央アジアがほぼ同規模の十四・八億人となり、東南アジアが五・二億人、西アジアが一・九億人となっている。二〇〇〇年のアジア各地域の人口は五〇年に比べ、西アジア三・八倍、南部・中央アジア三倍、東南アジア二・九倍、東アジアは二・二倍で、東アジアを除くすべての地域で、ほぼ三倍増となり、西アジアの増加が特に著しい。

アジアの地域別人口増加率は、一九六五～七〇年には最低が東アジアの二・四二％から

最高が西アジアの二・六五%の間に分布し、地域間の差は小さいものであったが、二〇〇〇～〇五年には、最も高い西アジア（二・〇七%）から最も低い東アジア（〇・六七%）まで、最大一%ポイント以上の差がみられ、地域間格差は拡大している。一九六五～七〇年から二〇〇〇～〇五年の期間において、増加率が一%ポイント以上低下した地域は、東アジア（二・四二%から〇・六七%へ一・七五%ポイントの低下）と東南アジア（二・一二%ポイントの低下）で、一方、南部・中央アジア（〇・六八%ポイントの低下）と西アジア（〇・五八%ポイントの低下）は一%ポイント未満の低下にすぎなかった。

東アジアはアジア最大の人口を抱えるが、人口増加率の低下が最も著しい地域である。中国の一人っ子政策による出生抑制がこの地域における一九八〇年代以降の人口増加の減速に大きく寄与した。東アジア諸国の出生率はモンゴルを除くすべての国で人口置き換え水準<sup>③</sup>を割っており、人口増加率は二〇〇〇～〇五年で一%以下である（付表）。

東南アジアはシンガポール、タイなどすでに人口転換を完了し、人口増加率が一%の国と依然として増加率が高いマレーシア、カンボジアやラオスなどがあり、国により多様である。マレーシアは、政府が人口増加を奨励しているため、国の開発水準に比べ高い増加率である。

南部・中央アジアは人口規模、増加速度においてアジアの中で際立っている。一九五〇年の五億人から二〇〇〇年には約十五億人に増加した。同地域には二〇〇〇年に人口が一億人を超える人口大国が、インド（二〇・一七億人）、パキスタン（一・四二億人）とバンラデシュ（一・三八億人）の三国が含まれる。国連推計によれば、今後数十年でこの地域においても人口転換が完了すると推計されているが、人口はなお大きく膨れ上がる。

西アジアは人口規模では他のアジア地域と比べ小さいが、人口増加の速度は最も急速である。西アジアの高い人口増加率の背景には、次のさまざまな要因が考えられる。第一は、宗教的要因（イスラム）により家族計画の普及率が低く、そのため比較的高い出生率であること、第二が外国人労働力の流入が大きく影響していると推定される。とりわけ、西アジアの産油国では、一九七〇年代に、多くの外国人労働力が流入し、移動が人口増加に大きな影響を与えた。例えばアラブ首長国連邦の年平均人口増加率は、国連推計より、一九七〇～七五年に十六%、七五～八〇年に十四%もの高い率を示した（加納・店田 二〇〇二）。

### 3 国別人口動向

アジア諸国五一カ国・地域の二〇〇〇年の人口規模をみると、モルデイブの二九万人から中国の十二億七五二一万人まで各国多様であることが認識される（表2）。各国人口を規模別にみると、一億人を超える国は、中国（十二・八億人）、インド（二〇・二億人）、インドネシア（二・一億人）、バングラデシュ（二・四億人）、パキスタン（二・四億人）と日本（一・三億人）の六カ国で、六カ国総数の人口は二九億一〇〇万人

人口の規模別分布（2000年）

（単位：1,000人）

万人未満	300 万 ～ 1,000 万人未満		300 万人未満	
47,544	アゼルバイジャン	8,157	パレスチナ暫定自治区	3,191
46,835	香 港 （ 中 国 ）	6,807	アラブ首長国連邦	2,820
24,913	タジキスタン	6,089	オ        マ        ー        ン	2,609
23,518	イスラエル	6,042	モ        ン        ゴ        ル	2,500
23,224	ラ        オ        ス	5,279	ク        ウ        ェ        ー        ト	2,247
23,001	グ        ル        ジ        ア	5,262	ブ        ー        タ        ン	2,063
22,277	ヨ        ル        ダ        ン	5,035	キ        プ        ロ        ス	783
22,268	キリギスタン	4,921	東        テ        ィ        モ        ー        ル	702
22,147	トルクメニスタン	4,643	バ        ー        レ        ー        ン	677
21,391	シンガポール	4,016	カ        タ        ー        ル	581
18,595	アルメニア	3,112	マ                      カ                      オ	450
18,017	レ        バ        ノ        ン	3,112	ブ        ル        ネ        イ	334
16,560			モ        ル        デ        ィ        ブ	291
15,640				
13,147				
15		12		13

# 第1章 アジア諸国の人口変動

とアジア総人口の約八割、世界人口の五割を占める。ちなみに世界で人口が一億人以上の国は、アジア以外にはアメリカ、ブラジル、ロシア、ナイジェリア、メキシコの五カ国で、世界総数では十一カ国である。人口が五〇〇〇万〜一億人未満のアジアの国は、ベトナムなど五カ国で、総計三億四九〇〇万人でアジア総人口の一〇%、一〇〇〇万〜五〇〇〇万人未満が十五カ国・地域で同一〇%、三〇〇万〜一〇〇〇万人未満が十二カ国・地域で総計六二〇〇万人、三〇〇万人未満が十三カ国・地域で総計一九〇〇万人と分布している。

表2 アジア諸国・地域の

1 億人 ~		5,000 万 ~ 1 億人未満		1,000 万 ~ 5,000
中 国	1,275,215	ベトナム	78,137	ミャンマー
インド	1,016,938	フィリピン	75,711	韓国
インドネシア	211,559	トルコ	68,281	ウズベキスタン
パキスタン	142,654	イラン	66,443	ネパール
バングラデシュ	137,952	タイ	60,925	イラク
日本	127,034			マレーシア
				台湾
				北朝鮮
				サウジアラビア
				アフガニスタン
				スリランカ
				イエメン
				シリア
				カザフスタン
				カンボジア
国・地域数	6		5	

(出所) 表1に同じ。

一方、人口増加率については、二〇〇〇～〇五年には、最低がグルジアのマイナス〇・九％から最高が東ティモールの四％の間に広く分布している（付表）。一％未満の国・地域は日本、韓国、中国など十三、一～二％未満の国・地域はタイ、インドネシア、インド、ベトナムなど十八、二％以上の国・地域はカンボジア、ネパール、パキスタン、サウジアラビアなど二〇にのぼる。アジア諸国で最も高い増加率を経験した一九六五～七〇年には、二％未満の国・地域は日本（一・一％）、香港（一・三％）など一〇にすぎず、二～三％未満の国・地域は韓国（二・二％）、インド（二・三％）、インドネシア（二・四％）、中国（二・六％）、フィリピン（二・九％）など二八、三％以上はタイ（三・〇％）、ウズベキスタン（三・一％）、クウェート（九・二％）など十三にのぼっている。

表1よりアジア主要国・地域について、一九五〇年以降の人口動向をみると、ほとんどの国で戦後五十年間に人口が倍増している。東アジアの香港の他、東南アジア、南部・中央アジアや西アジアは多くの国で三倍増を経験している。五〇年以降の人口増加率の推移をみると、多数のアジア諸国は六五～七〇年に最高の増加率を記録したが、九五～二〇〇〇年には著しい低下を示している。この期間に一・五％ポイント以上の低下を示した国・地域は、東アジアでは中国、台湾、北朝鮮と韓国、南部・中央アジアではイラン、東南ア

ジアではブルネイとタイ、西アジアではクウェートとアラブ首長国連邦があげられる。逆に、同期間に増加、または変化が少ない国・地域は、東アジアの香港、南部・中央アジアのバングラデシュ、ネパールとパキスタン、東南アジアのカンボジア、マレーシアとシンガポール、西アジアのイスラエル、サウジアラビアとイエメンである。イエメンは九〇年の南北イエメンの統一、シンガポールやイスラエルは外国人労働力の流入が影響しているものと推測される。

戦後五十年間の人口増加率をみると、三五年間で人口が倍增する速さである二%を超える国が少なくない。高い人口増加率の背景には持続的な高出生率と死亡率の低下が主要因であるが、増加率が三%を超えるブルネイ、イスラエル、クウェート、サウジアラビアやアラブ首長国連邦は、前述のとおり外国人労働力の流入も影響している。

アジア諸国の人口は、二十一世紀の前半世紀においても人口は増えつつけるが、増加率はすべての国で低下する。日本、韓国や台湾は人口が減少するが、パキスタン、カンボジア、サウジアラビアなど引きつづき人口増加率が一・五%を超える国もある。

次に、アジア五一カ国・地域の中で次の四カ国——人口大国の中国とインド、多産多死の人口動態の代表的な国としてカンボジア、人口転換を完了した国としてタイ——を選び、

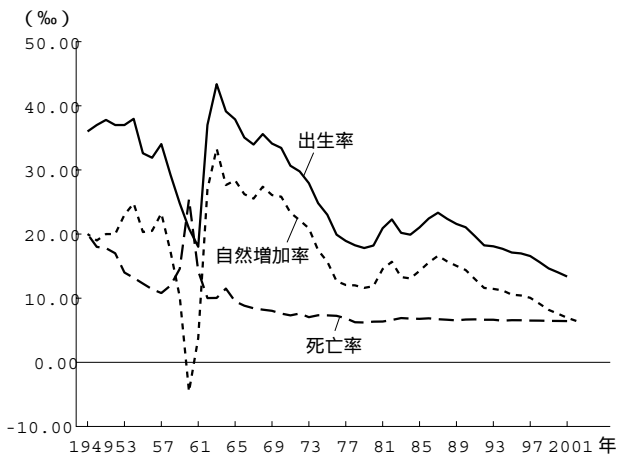


各国の人口状況を觀察する。

## 中国の人口

中国人口は、二〇〇二年国民経済・社会發展統計公報によると、二〇〇二年、年末の総人口は十二億八四五三万人である。年間の純増は八二六万人、自然増加率は六・四五%である。<sup>(4)</sup>二〇〇〇年十一月一日に実施した第五次人口センサスによると、中国人口は、大陸が十二億六五八三万人（香港六七八万人、マカオ四四万人を含めると十二億七三〇五万人）を数え、世界人口の二〇%余りを占める世界一の人口大国である。一九四九年中華人民共和國成立時には五億四〇〇〇万人の人口であつたから、この半世紀の間に実に七億、二・四倍もの増加をしたことになる。人口増加率は図1より、六〇年代の二・五%を超える高い増加率から、七〇年代以降強力な人口抑制政策により、八〇年には一・二%、二〇〇一年には〇・七%へと短期間に急速な低下を示している。五八―六一年の急激な低下は、主として体制変革（人民公社の導入）に起因する經濟の停滯および自然災害がもたらした食糧事情の悪化によるものである。自然災害などにより死亡率が出生率を上回り、自然増加率は六〇年（マイナス四・五七%）と六一年（三・七八%）には異常な低値を記録した。図1より、中国の人口動態は、四九―五二年の多産多死の時代から、五三年より死亡率が低下を始め、六〇―六一年の困難な時期を除き多産少死の時代

図1 中国の出生率、死亡率、自然増加率



(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑』各年版。

入り、七三年以降出生率の顕著な低下が始まり、少産少死の時代をむかえ、人口転換がほぼ完了したといえる。

中国の人口増加の動向は、政治経済社会の変動とともに変遷する人口政策の影響を反映している。人口政策は、新中国成立初期の多産奨励以降、人口抑制が推進された時期と否定された時期、また政策不在の時期（文化大革命の時期）等、時代的変遷が著しい。中国人口は、増加速度は1%未満へ減速しているものの、九〇年代以降もなお毎年一〇〇〇万人以上の規模で増加している。

中国は三一の行政地区があり、二〇〇一年の人口規模をみると、最小はチベッ

ト自治区の二六三万人から最大は河南省の九五五五万人に分布し、そのうち五〇〇〇万人以上の人口を擁する地区は、河南省の他、山東省（九〇四一万人）、四川省（八六四〇万人）、広東省（七七八三万人）など九地区に及んでいる。自然増加率は、上海市の人口一〇〇〇人当たりマイナス〇・九五から青海省の同十二・六二まで、地区間格差は大きい。経済開発水準や少数民族割合の地区間の差異が人口動態に影響している。

中国は五六の民族からなる多民族国家で、人口の九割を占める漢族と五五の少数民族から構成されている。少数民族は人口の割合は小さいが、居住地域は国土面積の六四％に及び、その多くが自然条件が厳しく、経済的にも立ち遅れた辺境地域に居住している。少数民族は独自の長い歴史をもち、生活習慣、伝統文化および宗教の多面にわたってそれぞれが特徴のある民族性を保っており民族の言語による民族教育も行なわれている（尹 二〇〇二）。総人口に占める少数民族の割合は、一九五三年には六・一％であったが、二〇〇〇年に八・四％に上昇し、少数民族の総人口は一億六四三万人に達している。少数民族人口の割合の上昇には、漢族との人口増加率の差異があるためである。五三―二〇〇〇年の間、漢族人口の年平均増加率が一・六〇％であるのに対し、少数民族人口のそれは二・三五％であった。増加の背景には、一人っ子政策（第9章参照）が漢族より緩やかで、子供

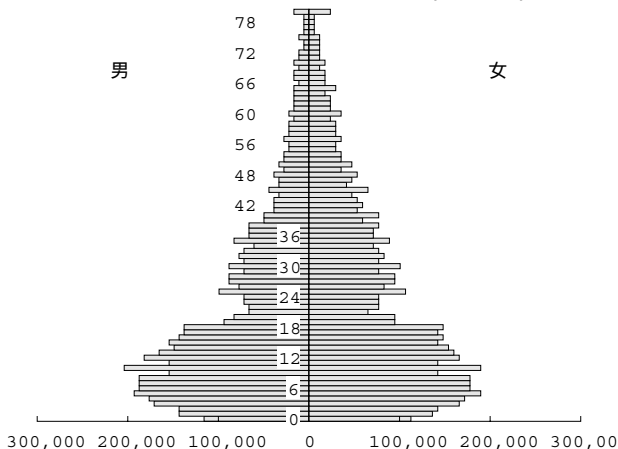
二人の出産が可能であり、三人または四人の出産が可能な民族もあるためである。二〇〇〇年現在、少数民族の中で人口の最も多いのはチワン族（壮族）で一六一八万人に上り、続いて満族が一〇六八万人、回族（ムスリム）が九八二万人、ミャオ族（苗族）が八九四万人、ウイグル族が八四〇万人の順となっている。また、高山族、オロチヨン族、ホジェン族など七つの少数民族の人口は一万人以下である。

### カンボジアの人口

カンボジアは一九六二年に第一回人口センサスを実施して以来、戦乱などのため長期間行なわれていなかったが、九八年三月に三六年ぶりに二回目のセンサスが実施された。その間の人口情報は、八〇年にカンボジア政府が行政管理統計より男女年齢別人口統計を集計したもの、九五年に国立統計研究所が社会経済調査より、プノンペン、その他都市地域と農村地域に関する人口の社会経済的特性に関する情報が利用できる（Huguet, Charmarathirong, Rao and Than 2000）。九八年人口センサスによれば、総人口は一一四三万七六五六八人、男性五五一万一四〇八八人、女性五九二万六二四八八人、性比は九三・〇％であった。他の東南アジア諸国よりかなり低い性比、また高い女性世帯主率（二六％）は、内戦時の男性の過剰死亡によるものである。

図2の人口ピラミッドにおいて、二〇〜二四歳の人口の窪みは、一九七〇年代の内戦

図2 カンボジアの人口ピラミッド（1998年）



（出所）National Institute of Statistics, 1999. *General Population Census of Cambodia 1998 Final Census Results*.

（七〇～七五年の内戦と七五～七九年のクメールルージュ期の政治的混乱）や飢餓による死亡超過の影響（七〇年から七九年にかけて一四〇万人の暴力による死亡を含む二五二万人の過剰死亡）や内戦による低出生率が影響している。また、二〇歳未満人口の膨らみは、八〇年代に始まったベビーブームを反映している。八〇年代の粗出生率（第2章参照）は、九六年カンボジアの人口調査に基づくヒューゲット（Huguet）の推計によると、八〇～八五年が人口一〇〇〇人当たり五二・四、八五～九〇年が四六・〇である。〇～四歳人口が五～九歳人口より少なくなっているが、

出生率の低下によるものではなく、〇〇二歳人口の調査漏れが影響している (Hugnet, Chararathirong, Rao and Than 2000)。人口ピラミッドにおいて男女共に、年齢の末尾が〇または五に集中する傾向がみられる。これは「特定年齢への選好集積」(Age heaping)といい、途上国ではよく知られている現象である。調査時に正確な年齢で答えず、二〇歳、二五歳などきりのよい年齢で答えたためである。

カンボジアの人口は、国連推計によると一九五〇年に四三五万人、七〇年に六九四万人と年率二・四％の高い増加率であったが、前述により七五年から八〇年に人口が七一〇万人から六六一万人へ約五〇万人減少し、七五〇八〇年の期間の年率はマイナス一・四二％となった。内戦終了後は人口が急速に増加し、九一年に一〇〇九万人を記録した。八〇年代の増加率は三・九％の爆発的な増加率であったが、その後政府の家族計画への努力が進むとともに、九〇年代後半は二・七％に低下している。

### タイの人口

タイの人口は、二〇〇〇年四月一日に実施された人口センサスによると、約六〇九二万人で、戦後五十年余りで、三・五倍に増加した。第一回人口センサスの一九一一年の人口は八二七万人、四七年の人口は一七四四万人で、年平均人口増加率は一一・四七年が二・〇七％、四七〇二〇〇年は二・三六％で、二十世紀後半に

人口が急増したことがわかる。戦後の人口センサスより、人口推移をみると、六〇年二六二六万人、七〇年三四四〇万人、八〇年四四八二万人、そして九〇年に五四五五万人であった。センサス間の年平均人口増加率は、四七・六〇年三・一五%、六〇・七〇年二・七%、七〇・八〇年二・六五%、八〇・九〇年一・九六%、九〇・二〇〇〇年一・一〇%と八〇年代以降低下していることがわかる。タイは二〇〇〇年に七六県 (changwat) に分かれています、最小が南部地域のラノンの十六万人から最大バンコクの五八〇万人の間に分布している。

国民の九四%が仏教徒であるが、イスラム教徒 (五%)、キリスト教徒 (二%) も居住しており、イスラム教徒は南部地域に多く居住する。国民の五六%が農林漁業に従事し、農村人口割合も六九%と比較的高いタイで、二〇〇〇年の合計出生率 (女性が一生の間に産む平均子供数、第2章参照) はすでに一・八八と人口置き換え水準を割る低い水準を示している。タイにおける急速な人口増加率の低下は一九七〇年代以降の経済社会の発展と政府の家族計画に対する積極的な支持によるものである。七〇年に政府は急速な人口増加は経済発展の阻害要因であるとし、国民の自発的な家族計画を奨励した (Wongboonsin 1995)。また経済面では、六〇年代・七〇年代の輸入代替工業化政策、また八〇年代後半の外国が

らの直接投資の急増により、女性労働力の需要が労働集約的な産業に高まったことに加え、女性の農業就業者比率も高い（六割）ことから、女性労働力率は五三％とアジアの中でも比較的高い水準である（Phananimai 1997／中川 二〇〇三）。

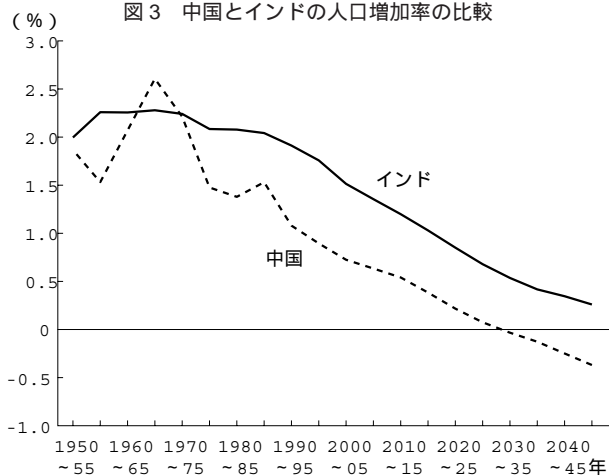
### インドの人口

インドは、二〇〇一年三月一日に実施された人口センサスによると、総人口一〇億二七〇二万人で、中国に次ぐ人口大国である。一九四七年独立後最初に実施された一九五一年人口センサスの人口は、三億六一〇九万人であったから、五十年間に二・八倍（年率二・一％）の増加を示したことになる（嵯峨座 二〇〇三）。インドの人口センサスの歴史は古く、インドのほぼ全域を対象としたセンサスは、英領期であった一八七一年（州により実施時期は異なるが）以降十年ごとに実施されている（斎藤・高濱・山本 二〇〇三）。周知のとおり、一九四〇年代以前の英領時代の統計は、バングラデシュ、インド、パキスタンの三カ国を合わせた地域として作成されていたので、各国別の統計を把握するのは容易でない。また、一九四七年にインドとパキスタンはイギリスから分離独立、七一年にバングラデシュがパキスタンから独立したが、この間の各国間の人口移動問題もからみ、正確な人口動向の把握は困難である（西川 二〇〇二a）。

インドにおけるセンサス間の年平均増加率は、一九〇一年から二一年までは一％未満、



図3 中国とインドの人口増加率の比較



(出所) 表1に同じ。

二一〇一年は一・〇四%、三二〇一年は一・三三%、四一〇一年は一・二五%、五一〇一年は一・九六%であり、六〇年代以降八〇年代まで二%以上、九一〇一年に二・九六%と推移している(西川 二〇〇二a)。国連推計に基づく図3より五〇年代以降の各五年間の年平均人口増加率の推移をみると、インドは七〇年代前半まで二%を超える高い率を示し、七〇年代後半より緩やかな低下が始まり、二〇〇〇～〇五年に一・五%、二〇二〇年以降は一%未満となると予測されている(UN 2003)。中国は、インドと比べ七〇年代前半までは同様の増加傾向を示したが、七〇年代後半から急速

な低下を示し、二十一世紀以降は低下がいちだんと進み、二〇三〇年以降増加率は負に転じる。このような両国の人口増加趨勢に大きな差をもたらしているのは、第9章で述べる政府の人口政策と家族計画普及のためのシステムの差によるものだろう。その結果、二〇〇〇年の人口はインドが約一〇億二〇〇〇万人に対し、中国は十二億八〇〇〇万人で、両国の差は二億六〇〇〇万人であったが、二〇二五年にはそれぞれ十三億七〇〇〇万人、十四億五〇〇〇万人で差は八〇〇〇万人に縮まる。二〇三四年に両国の人口が約十四億五〇〇〇万人で同数となり、二〇三五年からインドが中国の人口を追い越し、十四億五五〇〇万人となり、世界一の人口大国となる。それ以降両国人口の差は拡大していき、二〇五〇年にはインドが十五億三〇〇〇万人、中国が十四億人となり、その差は一億三〇〇〇万人となる。

二〇〇一年人口センサス時にインドは二九州／六連邦直轄領の行政地区（三五）があり、人口規模をみると、最小はダマン・ディウ（Daman & Diu）の十五・八万人から最大はウッタルプラデシュの一億六六〇五万人に分布し、そのうち五〇〇〇万人以上の人口を擁する州は、ウッタルプラデシュをはじめ、マハラシュトラ（九六七五万人）、ビハール（八二八八万人）、西ベンガル（八〇二二万人）、アンドラプラデシュ（七五七三万人）など九州に

及んでいる (Banthia 2001)。一九五〇年以降五十年間に人口動態の地域間格差は拡大し、合計出生率が九七年にすでに二・一に達した州／連邦直轄領は、ケララ、タミールナドゥ、デリーなど九地域である。一方、依然として三・〇以上の高出生率地域は、ビハール、マディヤプラデシュ、ラジャスタン、ウッタルプラデシュなど十二地域あり、出生の地域格差が大きい (嵯峨座 二〇〇三)。この格差は、経済発展や家族計画普及の地域差、女性の教育水準など各種の要因が関連していると推測される。

注(1) 人口転換 (demographic transition) は、社会経済の発展にともなって、出生率、死亡率共に高い状態から、共に低い状態に移行することをいう。一般に、死亡率の低下は、出生率の低下に先行するため、その転換過程の高出生低死亡の期間には、出生と死亡の差は最大となり、人口は急激な増加をみる。人口転換は、経済の近代化に対応しつつ進み、また相互に関連した現象であることから、人口学的近代化とも呼ばれる (渡辺 二〇〇二)。人口転換理論は、欧米の人口の歴史を要約した帰納モデルであり、人口動態率の歴史的変動を工業化と都市化の過程に伴う社会経済的変革と結びつけて考えられたもので、その要因、メカニズムを明らかにしたのがランドリ (Adolphe Landry)、トムソン (Warren S.

(Thomson) やノートスタイン (Frank W. Notestein) 等である。人口転換理論が、西欧諸国の人口過程のみならず、非西欧諸国の人口状況をも説明可能と考えられたことから、現代でも有力な理論とされている (河野 一九九二)。

(2) 国連では、各国の最新の各種人口統計データや各国の人口動向に対する政府の認識と対応に関する意識調査などに基づいて、世界ならびにその各地域、国の将来人口の推計を行ない、一九五一年以来推計を改定、公表している。最新が二〇〇二年推計で、一九五〇年から二〇五〇年までの過去、現在の推計と将来人口予測の結果を公表している。国連は、途上国の人口統計の精度が悪いために、各国で報告された人口センサスデータなどを吟味、評価、補正し、過去、現在の人口を推計した上で、将来予測を行なっている。人口推計には、基礎人口、出生、死亡および国際人口移動データが用いられる。

一般に、将来人口推計においては、推計値をひとつだけではなく、いくつかの仮定を設定し、仮定に応じて複数の推計値を算出することが多い。国連の将来人口推計では、「低位」「中位」「高位」「一定」、「即時置き換え水準出生率 (instant replacement fertility)」、「エイズがある場合」、「国際移動がある場合」の七つの仮定により推計が行なわれている。このうち、「低位」「中位」「高位」の仮定は、それぞれ、出生率または死亡率の低下速度が速い、普通、緩やか、に対応しており、「一定」は一九五〇～二〇〇〇年の出生率または死亡率の水準で一定とし、「即時置き換え水準出生率」は二〇〇〇～五〇年に純再生産率が一となるように設定している。詳細については国連の二〇〇二年将来推計 (UN 2003) を参照。

(3) 合計出生率が二・〇八の時を、人口置き換え水準といい、将来、母親の世代の人口と子供の世代の人口が等しくなり、人口が増えも減りもしない静止人口に達する。高死亡率国の人口置き換え水準はこれより高いものとなる。

(4) 自然増加率は粗出生率より粗死亡率を減算したもの。国際人口移動のない封鎖人口では、人口増加率に等しい。

(5) ここでは人口増加率として自然増加率を用いている。